

2009年1月9日

パソナグループ 2009年5月期 第2四半期決算概要

- 景気後退による厳しい環境下で、新規の人材需要が弱く、人材派遣事業が減収となる一方で総合化戦略の推進により、再就職支援、アウトソーシング事業は増収増益を達成
- 派遣スタッフの健康保険料率の大幅引き上げにより原価が増加
コスト削減の一方、成長分野へのIT・人的投資の実施により販管費は前期比微増
- 連結子会社の少数株主持分利益増、繰延税金資産取り崩し等もあり、四半期純利益が減少

【1】業績概況 (2008年6月1日～2008年11月30日)

(百万円)

第2四半期連結累計期間	2008年5月期	2009年5月期	増減	増減率
売上高	119,516	116,086	3,429	2.9%
売上原価 (売上比)	95,169 (79.6%)	92,888 (80.0%)	2,281 (0.4%pt)	2.4%
売上総利益 (売上比)	24,346 (20.4%)	23,197 (20.0%)	1,148 (0.4%pt)	4.7%
販売費及び一般管理費 (売上比)	21,274 (17.8%)	21,598 (18.6%)	324 (0.8%pt)	1.5%
営業利益 (売上比)	3,071 (2.6%)	1,598 (1.4%)	1,473 (1.2%pt)	48.0%
経常利益 (売上比)	3,145 (2.6%)	1,803 (1.6%)	1,341 (1.0%pt)	42.7%
税金等調整前四半期純利益 (売上比)	3,036 (2.5%)	1,601 (1.4%)	1,434 (1.1%pt)	47.2%
四半期純利益 (売上比)	1,063 (0.9%)	203 (0.2%)	859 (0.7%pt)	80.8%
1株当たり当期純利益	2,553.65	521.44	2,032.21	79.6%

当社は2007年12月3日に株式移転で(株)パソナの完全親会社として設立されました。移転方式が単独移転で、実質的に連結するグループ集団に変更がないため、(株)パソナの2008年5月期中間連結会計期間の業績との比較を前期比として記載しております。

【2】事業セグメント別業績概況 (セグメント間内部取引消去前)

(百万円)

第2四半期連結累計期間	2008年5月期	2009年5月期	増減	増減率	構成比	増減
人材派遣・請負、人材紹介	109,853	105,161	4,691	4.3%	90.6%	1.3%pt
人材派遣・請負	105,687	101,665	4,021	3.8%	87.6%	0.8%pt
人材紹介	4,166	3,496	669	16.1%	3.0%	0.5%pt
再就職支援	2,634	2,893	258	9.8%	2.5%	+0.3%pt
アウトソーシング	6,606	7,479	872	13.2%	6.4%	+0.8%pt
その他	970	1,287	317	32.7%	1.1%	+0.3%pt
消去又は全社	549	735	186	-	0.6%	0.1%pt
売上高合計	119,516	116,086	3,429	2.9%	100.0%	-
人材派遣・請負、人材紹介	2,002	2,025	22	1.1%	126.7%	61.5%pt
再就職支援	587	618	30	5.2%	38.7%	19.6%pt
アウトソーシング	477	758	281	58.9%	47.5%	32.0%pt
その他	1	24	23	1,449.4%	1.5%	1.4%pt
消去又は全社	2	1,828	1,830	-	114.4	114.5%pt
営業利益合計	3,071	1,598	1,473	48.0%	100.0%	-

前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

人材派遣・請負、人材紹介事業（パソナ、パソナテック、パソナキャリア 他）

<人材派遣・請負> 月平均長期稼働者数、派遣職種別売上高... 4 ページ

- 企業の人材余剰感もあり、新規受注が当初の予想より減少したことから、長期稼働者数が減少
- 契約の終了件数は減少、平均契約継続期間も伸長するなど、派遣スタッフの長期安定化傾向は持続
- 職種別では、一般事務分野（クラリカル）は前期比で減少するも、ITエンジニアリング分野は伸長、専門事務分野（テクニカル）がほぼ横ばいなど、専門性の高い分野を中心に堅調に推移
- 重点分野のインソーシング事業（請負事業）は組織改編・人員拡充など営業を強化し、着実に成長

<人材紹介> 国内 2,892 百万円（前期比 5.6%増）、海外 603 百万円（前期比 57.7%減）

- 人材採用姿勢がさらに慎重になり、受注は横ばいを維持したが、要求レベルの高度化、複合化により人選は難化
- 紹介予定派遣が減少。専門性の高い人材・エグゼクティブ層の需要の下支えにより、国内事業は堅調に推移
- 海外事業は連結子会社 2 社の売却影響により減収

<人材派遣・請負、人材紹介セグメント営業利益>

- 派遣スタッフの健康保険料率の大幅上昇など人材派遣の原価負担大きく、粗利率が低下
- 募集費などコストを抑制、持株会社体制への移行により、グループ全体の統括にかかわる販管費が全社セグメントに計上

再就職支援事業（パソナキャリア 他）

- 企業の早期退職・希望退職等の雇用調整により需要が好調に推移し、増収増益
- 1社あたりの受け入れ人数減少など小口化した但、利用企業数は大幅に増加
- きめ細やかなカウンセリングとアフターフォローで顧客から高い評価を受け、シェアを拡大

アウトソーシング事業（ベネフィット・ワン）

- 主要顧客である大企業・官公庁等の福利厚生アウトソーシング推進により、市場は持続的な成長軌道に
- 法人会員への提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスメニューを拡大
- 健康保険法改正に伴ういわゆる「メタボ検診」義務化による新サービスを開始
- カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）など新サービスを拡充し、個人・法人会員双方へのサービス提供体制を強化
- ガイドブック制作費等原価抑制が奏功し、大幅に粗利益が改善

【3】財政・投資の状況

財政の状況（連結）

（百万円）

	2008年5月期		2009年5月期 第2四半期	前期末比
	第2四半期	期末		
流動資産	38,610	41,213	35,091	6,121
固定資産	16,606	17,300	17,578	278
総資産	55,216	58,513	52,670	5,842
流動負債	25,607	26,731	25,723	1,008
固定負債	1,872	2,313	2,007	306
負債合計	27,480	29,045	27,731	1,314
純資産	27,736	29,468	24,939	4,528
自己資本比率	41.8%	41.6%	37.6%	4.0%pt
1株当たり純資産	55,326円07銭	58,363円62銭	55,172円45銭	3,191円17銭

主に現金及び預金の減少3,411百万円、受取手形及び売掛金の減少1,964百万円等

主に短期借入金の増加2,813百万円、未払費用の減少1,500百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,075百万円、買掛金の減少785百万円等

主に配当金の支払541百万円、自己株式の取得4,154百万円等

キャッシュ・フローの状況（連結）

（百万円）

	2008年5月期				2009年5月期		前期比 増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	
営業活動によるCF	1,883	865	203	5,974	1,322	609	1,474
投資活動によるCF	1,299	2,211	1,938	2,968	836	1,856	354
財務活動によるCF	1,424	3,007	2,517	980	641	2,184	5,192
フリーCF	3,182	3,076	1,735	3,006	2,159	1,247	1,828

主に有形固定資産の取得による支出825百万円と無形固定資産の取得による1,066百万円等

資金増加の主な内訳は、短期借入金増加2,810百万円。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出4,154百万円、配当金の支払826百万円等

【4】2009年5月期（2008年6月1日～2009年5月31日）通期連結業績 修正予想

人材派遣事業は、足元では新規の求人受注数が減少したものの、専門性の高い職種に対する需要や人手不足感の強い企業・業界からの需要は堅調に推移し、派遣スタッフの長期安定化傾向も続いています。再就職支援事業、アウトソーシング事業については、引き続き需要が堅調であることに加え、集中的な資源配分の実施など総合化戦略の推進により、着実に実績を積み上げる見通しです。

しかしながら、今春以降の人材需要の見通しについては不透明な面が否定できず、慎重に見ざるをえないことから、通期の連結業績予想を修正します。販管費は期初計画に比べて抑制を進めていますが、売上高の期初計画未達による売上総利益の減少を吸収するにはいたらず、利益についても修正するものです。経常利益に対して当期純利益の減少幅が大きいのは、連結子会社の少数株主持分利益の拡大に加えて、第2四半期に子会社の繰延税金資産の一部を取崩すこと等によります。

来期以降、企業における雇用調整がさらに進むと、専門性が高く、かつ安定的な人材派遣に対する需要は景気に先行して回復するものと見ています。底打ちからの人材派遣需要回復に備え、当期は派遣スタッフの教育研修の拡充や優秀人材の囲い込み等の施策を実施するとともに、中長期を見据え、アウトソーシング事業など成長分野への資源配分を継続し、中長期的な成長の実現を目指します。

同時に、より強いグループ経営を推進するべく、事業の再編やオフィス等の業務インフラの集約化を含めたグループ戦略を推進し、景況に左右されない強い体制の早期構築をすすめてまいります。

（百万円）

	通期 修正予想	前期比		期初予想比		通期 期初予想
		増減	増減率	増減	増減率	
売上高	224,730	12,215	5.2%	24,190	9.7%	248,920
営業利益	3,790	2,654	41.2%	1,710	31.1%	5,500
経常利益	4,220	2,417	36.4%	1,590	27.4%	5,810
当期純利益	1,040	1,922	64.9%	1,520	59.4%	2,560

事業セグメント別修正予想（連結・通期）

（百万円）

	売上高	前期比増減	増減率	営業利益	前期比増減	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	203,250	13,236	6.1%	4,400	656	13.0%
人材派遣・請負	196,770	12,040	5.8%			
人材紹介	6,480	1,196	15.6%			
再就職支援	5,640	218	3.7%	990	387	28.2%
アウトソーシング	14,990	1,257	9.2%	2,110	226	12.0%
その他	3,090	974	46.0%	70	96	-
消去又は全社	2,240	991	-	3,780	1,933	-
合計	224,730	12,215	5.2%	3,790	2,654	41.2%

【5】2009年5月期（2008年6月1日～2009年5月31日）配当予想

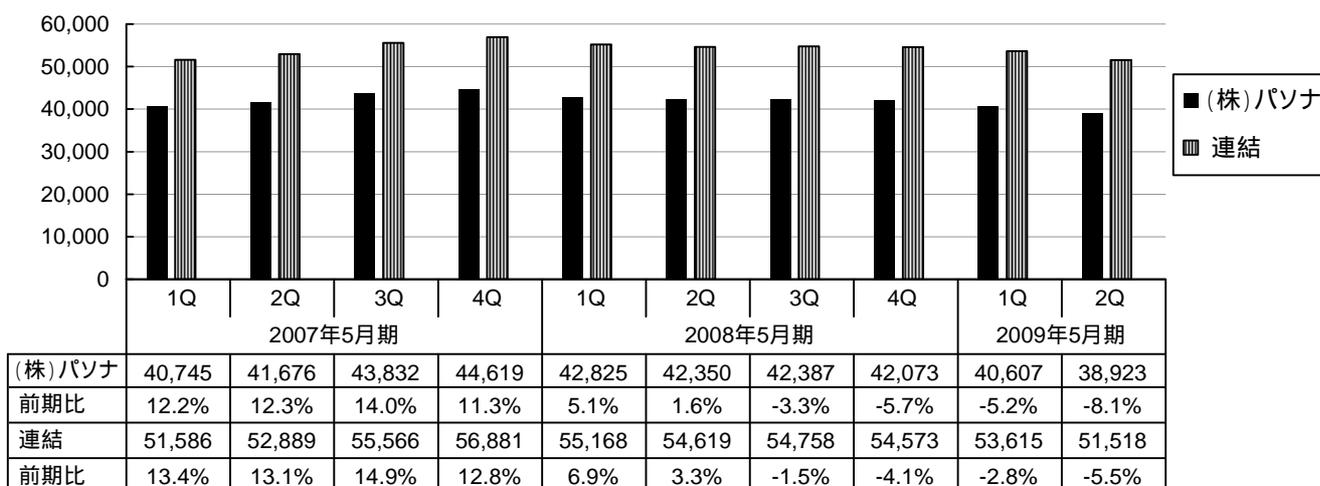
	2008年5月期	2009年5月期（予想）		
		第2四半期末	期末	年間
配当金	2,500円	600円	650円	1,250円
配当金総額	1,042百万円	215百万円		-

2009年第2四半期末配当につきましては、資本剰余金を原資として配当を実施します。

【6】参考データ

派遣長期稼働者数（1ヶ月以上契約の長期稼働者数の四半期毎の単純月平均） 単位：人

2006年5月期第4Qより吸収合併した株式会社ソシオの数値を含む
2008年5月期第1Qより特別プロジェクト案件の影響が小さくなったためその数値を含む（参考値）



派遣職種別売上高（連結・内部取引消去後）

（百万円）

	2008年5月期 第2四半期	2009年5月期 第2四半期				
		売上高	構成比（前期比増減）	増減	前期比	
クラリカル（一般事務）	57,507	54,206	53.4%	1.1%pt	3,300	5.7%
テクニカル（専門事務）	17,008	16,962	16.7%	+0.6%pt	45	0.3%
ITエンジニアリング	11,057	11,544	11.4%	+0.9%pt	487	+4.4%
営業・販売職	9,424	8,322	8.2%	0.7%pt	1,101	11.7%
その他の派遣・請負	10,462	10,363	10.2%	+0.3%pt	98	0.9%
派遣付随業務	108	96	0.1%	+0.0%pt	12	11.3%
合計	105,567	101,497	100.0%	-	4,070	3.9%

四半期毎業績推移

（百万円）

	2008年5月期				2009年5月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	60,489	59,026	58,250	59,178	59,136	56,950	-	-
前期比	+7.2%	+4.0%	+1.3%	2.2%	2.2%	3.5%	-	-
売上原価	48,373	46,795	45,579	46,825	47,373	45,514	-	-
前期比	+7.2%	+3.8%	0.0%	3.1%	2.1%	2.7%	-	-
売上総利益	12,115	12,230	12,671	12,352	11,762	11,435	-	-
前期比	+7.1%	+4.9%	+6.5%	+1.4%	2.9%	6.5%	-	-
販売費及び一般管理費	10,585	10,688	10,655	10,995	10,902	10,696	-	-
前期比	+17.2%	+11.1%	+11.4%	+6.5%	+3.0%	+0.1%	-	-
営業利益	1,529	1,541	2,015	1,356	860	738	-	-
前期比	32.8%	24.3%	13.5%	27.1%	43.8%	52.1%	-	-
経常利益	1,584	1,560	1,994	1,497	909	894	-	-
前期比	33.4%	22.5%	15.8%	26.9%	42.6%	42.7%	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,478	3,015	948	990	610	-	-
前期比	33.7%	23.1%	+28.9%	55.0%	36.4%	58.7%	-	-
四半期純利益	795	268	1,286	612	313	110	-	-
前期比	29.4%	71.7%	+22.5%	43.0%	60.6%	-	-	-

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。